

島西智輝著

『日本石炭産業の戦後史—市場構造変化と企業行動』

長廣 利崇 (Toshitaka NAGAIRO)

和歌山大学経済学部 准教授

本書は、戦後日本における石炭産業を衰退産業として捉え、6つの時期に区分してその衰退過程を分析したものである。戦後石炭産業の研究はゆるやかに進展しているが、纏まった一著としては、矢田文夫が1975年に公刊した『戦後日本の石炭産業』以来およそ50年ぶりのことである。著者の石炭産業史を待望していた一研究者として、何よりも本書の公刊を喜びたい。

本書の意義は戦後石炭産業の衰退に一定の見取り図を提示したことである。著者は「石炭産業は単線的に比較劣位産業への経路をたどったわけではない」(333頁)とし、「1960年代末の公害問題の深刻化」が石炭産業の衰退の転機となったとしている。このことは今後の衰退産業の歴史分析をする上でも重要なメッセージとなる。

1937～73年に渡る石炭産業の衰退を論じた本書の全てにコメントを付すことは困難である。ここでは本書において注目された労働組織のインセンティブ・メカニズムと石炭の品質管理に限定して私見を述べてみたい。

本書によれば、矢田の研究は「炭層によって基底」される(11頁)という方法をとっているため、生産組織や労働組織といった問題に無関心であるとされる。本書では生産組織や労働組織の効率性を見るためにインセンティブという経済学のツールが用いられている。とりわけ、企業が労働者の努力を引き出すための制度設計はインセンティブ・メカニズムと呼ばれ、石炭産業の衰退を分析する上での枠組の1つとなっている。

戦後初期(統制)期において、「請負給によるインセンティブ・メカニズム」が構築された。これは基準賃金の本人給部分が能率刺激的な請負給と諸手当で構成される。簡単に言えば、能率刺激的な請負給でもって労働者の意欲を高める制度であった。このメカニズムは様々な時期において分析されているが、全般的な評価としては「1950年代以降ほぼ一貫して機能しなかった」とされている。ここではインセンティブ・メカニズムに関するいくつかの疑問を戦後初期(統制)期に焦点を絞って言及したい。

第一に本書で言うインセンティブ・メカニズムは採炭労働者に限定されたものではなかろうか。石炭鉱業では坑内労働者に加え、坑外で働く労働者が存在し、掘進は外部に委託するのが基本である。書評者も含めて石炭鉱業を研究する者は、変化の見えやすい採炭労働の分析に偏りがちである。インセンティブを問うならば、坑内外労働を含めた鉱山全体の労働組織を検討しなければならないだろう。第二に能力給の性格である。周知のように戦前期においても採炭労働者の賃金は能力給であり、検炭後の出炭函数に一定の比率を乗じて日給が算出されていた。戦後初期に重要な役割を果たした請負給は戦前期と比べて何が新しかったのだろうか。確かに「出勤率や能率を刺激する諸手当支給を組み込んだ」(85頁)とあるが、書評者の力量不足かこの内容が正確に理解できなかった。

第三に「能率刺激的なインセンティブ・メカニズムは十分に機能しなかった」と評価されている点である。本書の表1-13に掲載されてい

る請負給を纏め直せば、能率（遂行作業量）＝基準能率（支払賃金－時間外賃金）／基準賃金となる。ここで基準能率・時間外賃金・基準賃金を一定とすれば支払賃金の増加が能率の増加を導く。本書では「能率の上昇にともなって賃金の膨張は避けられなかった」（336頁）とされているが、高賃金支払いが生産性の上昇を導く、経済学で言うところの効率賃金仮説のような筋道は存在しなかったのだろうか。もしくは、高賃金→能率上昇→増産→原価低下という連鎖が相殺されるほどインフレの圧力は大きかったのだろうか。これに関連して第四に能率（生産性）について疑問を提示したい。本書では戦後初期に「一部の炭鉱を除いて能率はあまり上昇しなかった」（82頁）とされているが、図序-11の能率の長期趨勢を見れば、1945～49年にこれはゆるやかに上昇しているように見える。

これらとは別に第五に表1-13のシミュレーションに関して尋ねておきたい。遂行作業量が労働者一人当たりの能率に相当すると記されているが、表中の「基準」から労働者数が増加した場合、遂行作業量（能率）は増加しないのかという単純な疑問を感じた。また、基準賃金が増加した場合、これが能率を押し上げることもあろう。

いずれにせよ、戦前期の石炭鉱業を研究する書評者は、著者が述べる以上にこの時期の採炭労働者のインセンティブ・メカニズムの斬新さを感じた。全般的に見れば、1945～73年に能率が上昇しているにもかかわらず生産原価が下がらないのは、一人当たり賃金の上昇（表3-7、表5-14など）による。戦前期の石炭産業では能率の上昇は、生産費の低下として確実に現れてくる。制度設計の失敗によって賃金が増加した側面もあろうが、高度経済成長という賃金を押し上げる要因のほうが戦前期を研究する者には興味深く見えたとともに、石炭産業のおかれた経営環境が甚だ厳しいものであったと痛感する。

こうした生産原価の低減が図られなかったため、「品質管理」という戦後に特徴的な戦略が

登場した。次に本書において注目されている石炭の品質管理について私見を述べたい。本書によれば、1960年代半ばまでは、①選炭設備への投資によって「需要者の要求する品質に応じた石炭を供給」していたが、電力業のクリーンエネルギー化を転機として、②「品質面での優位性の喪失」によって石炭産業は比較劣位化したとされる（333～335頁）。

①に関して検討してみたい。第一に昨今の経済史が「需要者の嗜好」に注目していることを述べているが、例えば、織物研究では需要者の情報やそれを生産に反映する生産組織のあり方が問われている。従って、需要者の要求する品質を炭鉱がどのように入手しそれを生産に反映させたかが検討されねばならない。第二にこうして見れば、第三章において、炭鉱が選炭と混炭を推進したことは読み取れたが、「需要者の要求」がその背後にあったのか否かが論証されていないように思えた。「需要者が要求」したのではなく、生き残りをかけた炭鉱が主体的に選炭や混炭を推し進めたとも読み取れる。こうなれば「需要者の要求」を強調する必要はなくなる。

第三に「品質管理」という用語についてである。本書で言う「品質管理」とは、例えば、ある炭鉱が5000～7000Kcalで販売していた銘柄について、選炭を強化することで、5000～6000Kcalと6000～7000Kcalの2つの銘柄に区分することも含まれ、これは厳密言えば規格化である。一般にカロリーが高いほど炭価も高くなるので、炭鉱は利益を上げる。他方で、石炭産業における品質管理とは、粗悪炭やボタの意図的混入を消費者が検査することも意味するし、検査制度自体も問わねばならないだろう。選炭の強化のみならず、本書で分析されているのは、「品質管理」というよりも、むしろ企業の市場戦略や販売戦略ではなかろうか。「需要者の要求」を強調するために、炭鉱企業の経営努力を過小評価しているようにも読める反面、企業の努力を論じている箇所もある。とりわけ、本書の成果の1つである混炭の実証分析は、「品質

管理」ではなく、企業の販売戦略であろう。こうした戦略は戦前期の大炭鉱も行っていたが、この時期に強化されねばならない日本石炭産業の競争条件の悪化を感じた。

いずれにせよ炭鉱企業が選炭によって石炭に付加価値をつける生産過程にまで立ち入って分析したことは大いに評価できる。だが、上記②の「品質面での優位性の喪失」は、企業の選炭や混炭による「品質管理」に限界があったのか、石炭のもつ本来の質を変えられないことを意味しているのだろうか。後者であるならば、本書で批判される矢田の「資源の賦存状況」に基底されるという発想に近づく。本書を別の視点から見れば、炭層によって基底されている石炭の品質を変えられないが故に炭鉱企業が選炭や混炭を行って衰退を遅らせたとも読める。

戦後日本の石炭産業史を通史的に論じている本書を機軸として、今後の研究が進展することを願う。

(慶應義塾大学出版会，2011年，
400頁，本体5,400円)